

2023年度（第45年度）事業計画

自 2023.4.1～至 2024.3.31

新型コロナウイルス感染症のパンデミックも3年にも及び、ようやく行動制限も大幅に緩和され、政府は5月8日より、新型コロナウイルス感染症の位置づけを現在の「2類相当」から「5類」に移行する方針を決定した。

この間、人流が激減し観光関連産業や外食産業が大打撃を受け、日本国内における働き方もテレワークの急激な進展など企業活動にも影響を与えた。また、グローバル経済を直撃した新型コロナウイルスにより、海上コンテナを含む物流も世界的に乱れ、中国のゼロコロナ政策による都市封鎖、さらにはロシアによるウクライナ侵攻等も相まって、世界的に急激なインフレに見舞われている。一方、日本では日米の金利格差による極端な円安が進み、資源を輸入に依存している日本においては食料品等を筆頭に価格が上がり、電気代、ガス代などを含め、さらに物価が上昇している。アフターコロナの時代への対応が求められるなか、我々経営者が直面する課題は山積している。

こうしたウィズコロナ時代にあって、本会では、感染予防対策を徹底し、村田代表幹事のもと、会員が新たな気付きや自らの心を励ます糧を探索する場として設置された、6部会と「文化」と「創業」をキーワードとした「文化庁との共創特別委員会」「文化と経営研究委員会」「スタートアップ・エコシステム研究委員会」「教育についての研究委員会」の1特別委員会・3研究委員会の活動を精力的に進めてきた。

今後、アフターコロナ時代の持続的な社会経済活動に向け、着実な一步を踏み出すためにも、この2年間の活動にあたってのキーワードを「人を育てる、京都を育てる」と掲げ、これまでの「文化」「スタートアップ」「教育」をテーマとした研究委員会活動については、新たに、「文化の発信を考える研究委員会」「スタートアップ研究委員会」「教育を考える研究委員会」として、継続して取り組み、その活動の成果をさらに深化させることとした。

加えて、SDGsが唱えられ、コロナ禍やウクライナ侵攻で世界が分断されるなか、「食品ロス」や「食糧安全保障」も注目されるようになってきていることから、「食と農を考える研究委員会」を設置する。また、DXへの投資の必要性が叫ばれ、さらには、企業の価値創造の視点からのGXやSXといった新たなワードも突き付けられるなか、我々経営者、とりわけ中小企業が直面している課題を勉強する「経営問題特別委員会」を新たに設置する。

その上で、各委員会活動の研究成果を活かした「文化×教育×スタートアップ×食」といったテーマ設定など、文化×教育、文化×食のように、融合・横断的なプログラムによる学びの場の実現にも挑戦していきたい。

以下は、各部会・委員会ほかの本年度の活動方針である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会

本部会は、担当する会務・財務・広報および事務局運営等について、適切な管理に努めるとともに、本会の円滑なる運営と組織の活性化、および会員相互の交流と資質の向上に向け、取り組みを進める。

昨年度に会員の利便性や運営の一層の効率化を高めるため、DX推進についての検討に着手したところであるが、本年度は新たに設置される経営問題特別委員会とも連携することによりDXについての知識を深めながら、事業運営のDX化について検討を進めたい。また、これまで取り組んできたペーパーレス化についても、DX化に併せるかたちでさらに推進し、事業の一層の効率化、事務局運営のさらなる業務効率化をめざし、持続可能な財政構造に努めたい。

併せて、DXが社会にもたらす変化に対応できるよう、事務局職員の研修の機会を設けるなど、事務局の運営強化に向け、サポートしていきたい。

また、引き続き本会ホームページ会員専用ページの利用率向上に繋げるべく、Web出欠管理システムの運用強化やWebを活用したスピード感ある情報発信、利便性向上に努める。

2. 例会部会

本部会は、会員が定期的に一堂に会し、気付きや学びを得るとともに、親睦を深めることができる定例例会の企画・運営を行う。

本年度も、講師の招聘による講演会形式で例会を実施する。話題性のある講師や、会員の興味・関心の高いテーマを取り上げ、より多くの会員が参加し学べるような例会となるように開催する。加えて、委員会の活動テーマを取り上げたり、各部会・委員会との「共催例会」を開催するなど、部会・委員会との連携についても、積極的に実施していきたい。

また、参加者の声を部会運営の改善に的確に反映させるために、デジタル化等を含めた効果的なアンケート方法を検討するとともに、会食での食品ロス削減の取り組みも引き続き実施していく予定である。

3. 交流部会

本部会は、日帰りの視察を中心とした企業ビジットや一泊程度の国内視察の開催等、会員相互の交流と理解、会員自身の自己研鑽や“気付き”の場となるよう趣向を凝らした事業を企画する。

また、これまで積極的に取り組んできた近隣の経済同友会との交流についても、部会・委員会の活動とも連携しながらさらに強化し、企画・実行したい。

このほか、全国経済同友会セミナーや西日本経済同友会会員合同懇談会にも積極的に参加し、他同友会の会員との懇親・交流も深めることとしたい。

4. 北部部会

本部会は、2021年度に委員会から部会に改組されたことを機に、京都府北部地域（亀岡市以北の地域）の活性化をめざし、中長期的な視点で京都府北部地域を見つめ、引き続き、活動を展開する。

これまでの活動では、様々な視点から北部地域の課題や現状の洗い出しを進め、副業やワーケーションを活用した関係人口の創出、北部地域の経済の牽引役として重要な役割を担う若手経営者など、活性化のキーワードが明らかとなった。本年度は、これらを踏まえた上で、具体的な研究テーマを設定することで、さらなる議論を深め、解決に向けた糸口を見出していきたい。また、本会が積極的に北部地域に関わることが、北部の活性化に繋がると考えることから、各部会・委員会との連携も意識しつつ活動を進めるほか、北部企業の会員増強等に繋がる事業についても取り組んでいきたい。

5. 青年政策研究部会

本部会は、本年度のテーマを「多様な“一流”に触れる」とする。

不安定で、答えが無く、何を信じて良いのかわからない現代において、「すべてのクオリティを上げ続けること」がひとつの解と考える。部会方針を「質を追求する」として2年間取り組む予定である。

本年度は、業種・業態・業界に一切とらわれることなく、様々な分野の一流を見て、聞いて、触れて、学び、実践していく。どの分野においても一流は存在する。一流といわれるものは他との“無競争”を生み出している。そしてあくなき成長を実現している。一流とは、一流への道筋とは、一流の心構えとは、そんな問いを投げかけながら、我々が自社ならびに自分を継続成長させるべく、あらゆる一流から学びを得ていきたい。

また、本年度はコロナが落ち着き活動の幅が広がったことで、海外ビジットを復活させたい。5年ぶりの海外ビジットを実現し広い視野、新たな価値観をインプットするつもりである。

たくさんの学びを創っていくとともに、それを実践していきたい。本部会に所属するメンバーが未来の一流経営者となるべく、この会を全員で運営していく。

6. 支店長部会

本部会は、京都支店長や京都支社長等で構成され、「外から見た京都」という視点を本会活動に活かすため設置されている。設置後8年を経て、地元企業との交流に努め、一定評価も得て、京都の文化も学び、活動も定着しつつある。

本年度も、京都や地元企業への理解を一層深めるために、京都企業や文化施設等の視察、会員による講演、部会員らによるパネルディスカッションなどを積極的に企画・実施する。

また、本年度のキーワード「人を育てる、京都を育てる」、また「文化×教育×スタートアップ×食」というテーマ設定などを踏まえつつ、各部会・委員会の活動との連携の推進も含めて、部会員の本会活動への積極的な参加に繋げたい。

〈委員会〉

I. 特別委員会

1. 経営問題特別委員会

我が国は、バブル崩壊直後の1990年代から続く“失われた30年”によって、デフレから脱却できないなど、経済は成長から遠ざかり、企業の競争力は低下を続けている。

また、市場環境の不確実性が高まるなど、現在の延長戦上に未来は描きづらい“VUCAの時代”といわれる昨今において、企業の価値創造の視点から、国を挙げてDXが推進されるなか、地球環境、消費者、働く環境など、変化への対応を迫られている。

売上、利益、株主、市場、他社動向等、外部ばかりを気にし、「自分たちが何者で何をしたいのか」という点を見失っていたが、パーパス経営といわれているように、今一度、経営の新たな支柱となる定義をする必要に迫られているのではないかと感じている。

“いい会社”の定義が変わってきている、このような問題意識のなかで、各部会・委員会との連携も意識しつつ、企業の経営ということを改めて考えていきたい。

II. 研究委員会

1. 文化の発信を考える研究委員会

2022年5月に京都を訪れた岸田首相は、文化庁の京都移転を目前にして「京都は文化の背景に生活・歴史の積み重ねがある。その京都に文化庁が来て、世界に発信する。間違いなく発信の重み、厚みに繋がる」と述べられた。

2023年3月、文化庁は京都での業務を開始し、5月には本格稼働する。このようななかで、京都での経済活動を担っている私たち企業家や組織人は、一層視野を広げる必要があると感じている。私たちは経済人として、日々の活動に、より大きな社会的責任を担う必要が深まるのではないか。

「日本文化を京都から発信する」とはどのようなことを意味するのか。「東京では成し得なかった、厚みや重みのある発信力とは」どのような力なのか。「生活、歴史の積み重ね」が醸し出す力とはどのようなことか。日々の業務を重ねていくなかで、今一度足元を見つめ直す必要性を感じ、柔軟な視点をもって客観的に自らを見直してみたいと切望している。そして経験豊かな私たちが、次世代に語りかけていく説得力をもつ必要があると考える。

長い歴史のなかで数多くの文化的潮流を繰り広げてきた京都。創造と革新が生み出してきた伝統と品質。その歴史と知恵を学び、自らの可能性に気づき、責任と自信をもって国の内外に発信していくダイナミズムを、次世代を巻き込みながら展開していきたい。

本会が考える「文化の発信」が次なる文化力としてうねりを起こすことを願い、各部会・委員会との連携も意識しつつ活動していく。

2. スタートアップ研究委員会

近年、京阪神連携によるスタートアップ・エコシステム形成に向けた取り組みを契機に、“産学官金”を挙げて、多種多様なスタートアップ支援が創設・充実され、京都におけるエコシステムの一定の進化を見ることができている。

2021年から2年間の委員会活動により、網羅的にスタートアップ・エコシステムについて学び、現状把握と一定の課題を整理することができた。

本委員会では、これまでの活動を受け、本会において何ができるか、すべきかという点にフォーカスを当て、来年度の実行・提言を目標に議論・準備を進めていきたい。

具体的には、一人でも多くの起業家を輩出するため、学生を中心としたアントレプレナー教育の拡充や老舗・大手から中小に至る企業とスタートアップが交わることによるオープンイノベーションも促進していきたいと考えている。さらに国の「スタートアップ・エコシステム『グローバル拠点都市』」に選定された「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」に呼応し、京阪神の経済同友会との連携を強化する体制についても引き続き、検討・実施していきたい。

3. 教育を考える研究委員会

世界は地球規模のインフラであるインターネット基盤の上に諸国家が存立し、民族・宗教や政治的主権、経済的利害によって様々な均衡や軋轢が生じている。またITやAIなど科学技術の飛躍的な進化は、Society5.0に向けて生活様式や産業構造を変革し続けている。

日本においては少子化による人口減少が着実に進行しており、そのなかでいかにして各分野の国際的な競争力を確保し成長を続けられるかが大きな課題となり、これまでの教育体系の歪みや限界が指摘され、変革が求められている。その一方、国際的な交流の機会や災害などのアクシデントに際して、日本人の振る舞いや行動が模範的な道德意識として注目され、リスペクトの対象となる場面も少なくない。

これからの日本を担い地球規模で活躍する人材を輩出する土壌をより強固にしていくためには、長らく大切にされてきた礼節や品性を重んじる道德・倫理教育をもとに、理系・文系といった分野別の知識や暗記偏重の教育ではなく多様性を重視した創造性教育を充実していくことが求められている。

本委員会においては、近年の革新的な科学技術の進化やコミュニケーションの多様化に適応するための、特に初等・若年期の教育の現状について見識を深めるとともに、諸外国との比較も行いながら我が国の「変える教育、変えざる教育」を明確にしていきたい。

併せて、次世代育成に関連するグローバル人材開発センターや京都教育懇話会諸団体との連携や京都学生祭典も引き続き担当する。

4. 食と農を考える研究委員会

今日現在、農産物の国際市場価格はすでに記録的な水準まで高騰している。ロシア・ウクライナ紛争によるウクライナの輸出力の喪失、中国の輸入需要の増加、北半球の干ばつによる輸出国の生産減少などによるものであり、今後も新型コロナウイルスの抑制措置から解放された世界経済が成長傾向に転じることで、さらに農産物の輸出入事情は変化していくことは明白である。日本国内ではすでに多大な影響を受け、多くの食料品価格が平均で6%ほど値上げされている。そしてこの傾向は今後も続いていくであろう。

しかし一方で「買いすぎ」「期限切れ」「過剰除去」「食べ残し」などによる食品ロスという問題も抱えている。廃棄量をおにぎりに換算すると、1日に1億2,000万個分になることにたいへん驚いた。またこれらを廃棄処分する際に排出されるCO₂が、地球温暖化の要因となっている事実もある。さて我々日本人は何を考え、何を為すべきか。

「世界の農産物輸出入」「食品ロス問題」「日本農業の自給率」にわけて本委員会でも考えていきたい。

また本年は文化庁が京都に来ることになっている。海外からも注目されている和食がユネスコ無形文化遺産に登録された背景には、和食文化が廃れてしまう危機感もあった。食文化が多様化するなかで、日本人が大切にしてきた精神、心のこもった料理の継承を、今一度考えてみる良い機会である。

〈 準会員組織 〉

企業幹部研究会

本研究会は、時宜にかなったテーマを取り上げ、メンバーの自主運営により、充実した活動を展開したいと考えている。具体的には、本会の役員等を講師に招いての講演例会、メンバー自身による研究発表、企業視察、宿泊体制で臨む合宿例会等、多彩な研究活動を展開する予定である。また、各活動への積極参加を求めるとともに、準会員の特性を十分に活かすべく、本会主催の諸事業にも積極的に参加していく方針である。

加えて、本研究会のさらなる活性化をめざすため、準会員の増強についても、引き続き取り組んでいく。

以 上